

2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月15日

上場会社名 株式会社メディアドゥホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL https://mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員CFO (氏名) 片山 誠 TEL 03-6212-5113
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	36,174	32.5	959	36.5	944	51.2	△488	—
2018年2月期第3四半期	27,293	—	702	—	624	—	309	—

（注）包括利益 2019年2月期第3四半期 △469百万円（－％） 2018年2月期第3四半期 330百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	△42.33	—
2018年2月期第3四半期	28.40	25.55

（注）2018年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	29,360	4,715	15.7
2018年2月期	26,699	4,218	15.3

（参考）自己資本 2019年2月期第3四半期 4,614百万円 2018年2月期 4,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	10.50	10.50
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	—	—	10.50	10.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2019年1月15日）公表いたしました、「通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上、配当予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	34.4	1,300	39.8	1,300	56.4	△1,250	—	△102.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、当決算短信P. 3記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、また本日（2019年1月15日）公表いたしました、「通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上、配当予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年2月期3Q	12,177,600株	2018年2月期	11,389,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年2月期3Q	152株	2018年2月期	89株
------------	------	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年2月期3Q	11,545,659株	2018年2月期3Q	10,886,218株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2019年1月16日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ」をミッションとして掲げ、著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。

著作権法第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全な創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は36,174,868千円(前年同期比32.5%増)、営業利益は959,013千円(前年同期比36.5%増)、経常利益は944,324千円(前年同期比51.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は488,806千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益309,249千円)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、売上高は35,642,683千円(前年同期比34.4%増)、セグメント利益は965,707千円(前年同期比36.1%増)となりました。

(メディア・プロモーション事業)

メディア・プロモーション事業につきましては、売上高は339,950千円(前年同期比34.7%減)、セグメント損失は91,759千円(前年同期はセグメント損失97,103千円)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は192,234千円(前年同期比22.2%減)、セグメント利益は45,743千円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は29,360,074千円となり、前連結会計年度末と比べ2,660,396千円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末と比べ3,969,462千円増加し、18,556,297千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴い売掛金が2,595,949千円増加、現金及び預金が1,107,840千円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ1,309,065千円減少し、10,803,776千円となりました。

主な要因は、投資有価証券が909,792千円減少、のれんが399,392千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は24,644,743千円となり、前連結会計年度末と比べ2,163,782千円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,006,288千円増加し、15,496,305千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴う仕入増加によって買掛金が3,243,965千円増加する一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,125,504千円減少、未払法人税等が180,556千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ157,493千円増加し、9,148,438千円となりました。

主な要因は、長期借入金が133,173千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,715,330千円となり、前連結会計年度末と比べ496,614千円増加しました。

主な要因は、資本金が551,155千円増加、資本剰余金が551,632千円増加した一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により488,806千円減少、配当により119,585千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、海賊版サイト閉鎖以降の回復状況が当社想定を上回って推移していることにより、当第3四半期までの累計業績において、当初公表しておりました通期連結営業利益、経常利益を達成することができました。連結売上高についても計画を超過して着地する見込みです。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社は2019年2月期第4四半期において、無形固定資産の減損損失及び投融資に関する評価損等962百万円の特別損失を計上する見通しであることから、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2019年1月15日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上、配当予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,685,539	6,793,379
売掛金	8,468,867	11,064,816
その他	434,026	699,615
貸倒引当金	△1,597	△1,513
流動資産合計	14,586,835	18,556,297
固定資産		
有形固定資産	499,411	516,678
無形固定資産		
のれん	6,588,497	6,189,105
ソフトウェア	209,718	207,538
ソフトウェア仮勘定	461,449	556,660
その他	105,589	92,483
無形固定資産合計	7,365,255	7,045,786
投資その他の資産		
投資有価証券	3,738,556	2,828,763
長期前払費用	24,208	16,063
繰延税金資産	120,067	86,270
差入保証金	365,333	310,203
その他	10	10
投資その他の資産合計	4,248,174	3,241,310
固定資産合計	12,112,842	10,803,776
資産合計	26,699,677	29,360,074

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,855,783	13,099,748
1年内返済予定の長期借入金	2,448,108	1,322,604
未払法人税等	376,421	195,864
賞与引当金	121,697	182,718
ポイント引当金	41,093	43,879
その他	646,913	651,490
流動負債合計	13,490,016	15,496,305
固定負債		
長期借入金	8,938,396	9,071,569
その他	52,548	76,869
固定負債合計	8,990,944	9,148,438
負債合計	22,480,961	24,644,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,904	1,479,060
資本剰余金	1,831,004	2,382,636
利益剰余金	1,272,554	664,162
自己株式	△245	△403
株主資本合計	4,031,217	4,525,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,273	80,505
為替換算調整勘定	8,934	8,591
その他の包括利益累計額合計	65,208	89,096
新株予約権	100,143	72,520
非支配株主持分	22,146	28,257
純資産合計	4,218,715	4,715,330
負債純資産合計	26,699,677	29,360,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	27,293,748	36,174,868
売上原価	23,649,858	32,072,369
売上総利益	3,643,890	4,102,498
販売費及び一般管理費	2,941,447	3,143,484
営業利益	702,443	959,013
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,611	9,893
助成金収入	—	2,864
補助金収入	—	25,893
その他	4,360	2,253
営業外収益合計	10,972	40,905
営業外費用		
支払利息	35,928	37,031
支払手数料	49,274	—
投資事業組合運用損	—	6,485
持分法による投資損失	—	11,047
その他	3,859	1,029
営業外費用合計	89,061	55,594
経常利益	624,353	944,324
特別利益		
固定資産売却益	—	1,096
新株予約権戻入益	—	3,825
負ののれん発生益	—	27,589
その他	—	0
特別利益合計	—	32,510
特別損失		
固定資産除却損	1,762	1,263
投資有価証券評価損	—	1,004,776
減損損失	11,545	—
和解金	6,620	—
その他	—	245
特別損失合計	19,928	1,006,286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	604,425	△29,450
法人税等	265,814	497,611
法人税等調整額	—	△33,880
四半期純利益又は四半期純損失(△)	338,610	△493,182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29,360	△4,375
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	309,249	△488,806

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	338,610	△493,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,683	24,231
為替換算調整勘定	△4,330	△343
その他の包括利益合計	△8,013	23,887
四半期包括利益	330,596	△469,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,236	△464,918
非支配株主に係る四半期包括利益	29,360	△4,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2018年10月15日付で、株式会社FIBCから新株予約権の行使により払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ500,027千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,479,060千円、資本剰余金が2,382,636千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,526,088	520,451	247,208	27,293,748	—	27,293,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,691	—	4,691	△4,691	—
計	26,526,088	525,143	247,208	27,298,440	△4,691	27,293,748
セグメント利益又は損失(△)	709,807	△97,103	43,631	656,334	46,108	702,443

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額46,108千円には、当社における子会社からの収入205,569千円及び全社費用△159,539千円が含まれております。全社費用は、当社が2017年9月1日に持株会社体制へ移行したことに伴い発生した、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結累計期間において、株式会社出版デジタル機構等の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「電子書籍流通事業」及び「メディア・プロモーション事業」においてのれんが発生しております。なお当該事象によるのれんの増加額は、7,029,967千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモーション 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,642,683	339,950	192,234	36,174,868	—	36,174,868
セグメント間の内部売上高又は 振替高	760	79,313	800	80,873	△80,873	—
計	35,643,444	419,263	193,034	36,255,741	△80,873	36,174,868
セグメント利益又は損失 (△)	965,707	△91,759	45,743	919,692	39,321	959,013

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額39,321千円には、当社における子会社からの収入687,836千円及び全社費用△595,316千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

子会社の合併及び商号変更について

当社は、2019年1月15日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の合併を決議いたしました。

なお、存続会社である株式会社出版デジタル機構は、2019年3月1日付(予定)で商号を株式会社メディアドゥに変更いたします。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社出版デジタル機構
事業の内容	電子書籍取次・電子図書館事業・POD事業等

被結合企業の名称	株式会社メディアドゥ
事業の内容	電子書籍取次・電子図書館事業・国際事業・新規事業等

(2) 企業結合日

2019年3月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社出版デジタル機構を存続会社、株式会社メディアドゥを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社メディアドゥ

(5) その他取引の概要に関する事項

コンテンツ流通プラットフォームの運用効率化、ブロックチェーンなど先端技術応用のスピードアップ、電子書籍フォーマットや出版データベースなど出版業界全体のインフラ整備を進めることで、事業の効率化及び収益力強化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。